

## 野党協力を模索すべきだ

昨年末の衆院選のあと、残念ながら立憲民主党はどうも混乱気味だ。「立憲の参院選対応」と題した毎日 18 日社説も、表題のように問題を投げかける。

今夏の参院選に向けて野党の足並みがそろわない。野党第一党である立憲民主党の方針が定まらないためだ。最大の焦点は、32 ある 1 人区で共産党などと候補者を一本化できるかどうかだ。全体の勝敗に大きく影響するが、野党間の調整は始まってさえいない。労働組合の全国組織、連合は、立憲、国民民主両党と「連携」を図ると基本方針に記した。当初案には政党名が明記されていなかった。修正したのは、両党の選挙協力への期待からだろう。一方で、連合と「目的と基本政策が異なる政党」と連携する候補者は推薦しないという。念頭に置いているのは、共産と、自公連立政権に対し「是々非々」の姿勢を取る日本維新の会だ。

昨秋の衆院選で立憲は、多くの小選挙区で共産と候補者を一本化した。ともに議席を減らした。選挙結果を受けて、もともと共産系労組と対立してきた連合は、共闘に反対の立場を鮮明にした。だが、2016 年と 19 年の参院選では立憲、国民と共産などが 1 人区で候補者を一本化し、一定の成果を上げた。この時は連合も野党候補を支援した。政権選択に直結する衆院選と異なり、3 年ごとに半数が改選される参院選は政権に対する「中間評価」の色合いが濃い。

今夏の選挙は、岸田文雄首相の約 9 カ月間の政権運営に国民が初めて審判を下す機会となる。野党がバラバラで臨めば、争点がぼやけてしまう。有権者が政権への評価を示せるような協力態勢を模索すべきだ。与党に対抗できる野党がなければ、政治から緊張感が失われてしまう。にもかかわらず、泉健太代表が率いる立憲は、反目し合う共産と連合の板挟みとなり、身動きが取れない。象徴的だったのは国会運営の混乱だ。立憲が、国民だけでなく維新を加えた 4 会派の国対幹部会合の枠組みを確立しようとしたが、すぐに撤回した。外された共産が反発したからだ。国会で各党が政権とどう対峙するかは、選挙戦略と切り離せない。立憲には野党が協力できる環境を整える責任がある。

そのあと事態は急変する。22 日の衆院本会議で新年度予算案が可決されたが、野党の国民民主党も賛成に回った。学習院大の野中尚人教授（比較政治）によると、「政府の新年度当初予算案への賛成は、政権の骨格に賛成し、政府の活動全般について基本的に信任している、支えるつもりがあるという意思表示だ。野党はまず、批判の目で権力を持っている集団を厳しくチェックして、国民の立場に立って是正させることだ。当初予算案に賛成するということは、政権交代を目指して政府を批判するというスタンスを変えたという表明であり、状況が許せば、政権与党に近づきたいという意味が含まれている」（朝日 23 日朝刊）。さて立憲は野党共闘に向け、どう動くのか注視したい。

(2022 年 2 月 26 日)